



関西大学社会安全学部特別任命教授(チエアプロフェッサー)・社会安全研究センター長。工学博士。専門は防災・減災・構造・阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長(兼務)のほか、京大防災研究所所長を歴任。日本大学名誉教授。2007年国連SASAKAWA防災賞ほか受賞多数。

新型コロナの感染拡大は新たな都市災害といえるでしょう。疫病と自然災害を合わせて「災疫」と呼びますが、人口の総数や分布、経済的条件、文化的環境などの要因によって被害の程度が変わることがあります。

災疫は様々な要因によつて爆発的に被害が大きくなります。例えば、災害に対する思い込みで被害が拡大した事例として、阪神・淡路・大震災が挙げられます。当時の通信規格「5G」やDX(デジタル

社会はネットワークの発達によってますます便利になり複雑化しています。そのため多様性、包摶性を各個人、企業が頭に置いて災害に備えておくことが肝要です。

現代社会はネットワークの機能は停止してしまいます。ぜひ事業継続性という観点からも「縮災」という言葉が盛んになりました。しかし実際は火災の倒壊などによって亡くなられた方が10倍も多かったです。

河田 恵昭氏  
関西大学 社会安全学部 特別任命教授

## 企業防災戦略・戦術論

(様々な都市災害から企業を守るために必要な事)

主催者挨拶

## 激変する環境を生き抜く 企業を守るCRE戦略

「日本土地建物CRE戦略セミナー」は16回目の開催を迎えました。今回は現代社会の最大の関心事ともいえる災害対策にフォーカスし「災害から企業を守るCRE戦略～不動産は人と企業を守り抜けるか～」をテーマに実施します。

今年は新型コロナウイルスの感染拡大や豪雨による水害、激化する集中対立など社会的・政治的に不透明要因が多い年になっています。感染症や大規模災害といったリスクを念頭に、企業はどのような不動産戦略を立てるべきか。その手掛かりとなるプレゼンテーションをご用意しました。今回のセミナーが皆様のお役に立つことを願います。



日本土地建物株式会社  
常務執行役員  
松村 智洋

中央日本土地建物グループ  
日本土地建物  
CRE戦略セミナー  
2020

# 災害から企業を守る CRE戦略

～不動産は人と企業を守り抜けるか～

企業の不動産戦略について、

各分野の専門的知見を交え提案を行う

「中央日本土地建物グループ 日本土地建物 CRE戦略セミナー 2020」。

9月に開催された16回目となる今回はライブ配信にて開催。

災害やコロナ禍など、企業が直面する様々なリスクにどのような不動産戦略が必要かを発信した。

### プレゼンテーション① 「地盤動向と災害リスク対策」

### 「自然災害が及ぼす不動産市場への影響」

日本土地建物株式会社 執行役員 鑑定部長 篠輪 安洋

2014年以降、国内では大規模自然災害が毎年のように発生しています。これらの大震災で甚大な被害を受けました。



日本では、居住環境が優れていた地域に津波や地盤液状化が起きたり、地盤も大きな影響を受けました。

日本で起きる多様な災害に対し、企業はどう備えればいいのか。まずは建物などを不動産立地の危険性を把握し、ハザードマップなどで把握し、災害リスクを見積もることで便利性が良かつたり、あるいは洪

水・高潮などによる浸水域や土石流・地すべりの発生危険地域、地震による震度津波・液状化の危険性、火山の噴火による噴石・火

火災リスクなどを一つの地図上

で重ねて表示できます。

加えて今年8月から不

動産取引の際に、水防法に

に基づき作成された水害

碎流の影響範囲などが確

認できます。国土交通省が

提供するハザードマップボーナ

ブルサイトでは複数の災害

リスク情報を一つの地図上

で重ねて表示できます。

ハザードマップでは洪

水害に対する対策を

見積もることで、

利便性が良かつたり、あるいは

洪

水害に対する対策を